

# GC への政府支援に関する最近の動向

金子 匡良

## I 政府支援に対する GC からの期待

### (1) 上海宣言 (2005年12月)

- ①グローバル・コンパクトに基づく企業行動の奨励
- ②公正な貿易システムの強化と国際金融体制の改善
- ③国連腐敗防止条約の批准

### (2) ジュネーヴ宣言 (2007年7月)

- ①長期的な安定の確保
- ②透明性と起業家精神を促進する環境の整備
- ③ILOの中核労働基準や国連腐敗防止条約等の批准・履行
- ④啓発・教育活動を通じた責任あるビジネスへの支援
- ⑤自由貿易体制への支持と保護主義の抑制
- ⑥グローバル・コンパクトへの継続的な支援と国連におけるグローバル・コンパクトの地位の堅持

## II サミットにおける GC への言及

### 1 これまでのサミットにおける GC への言及

#### (1) 2000年～2001年：紛争予防における企業の貢献への期待

##### ◆2000年九州・沖縄サミット「外相会合総括文書」

「我々は、引き続き緊密に協力し、女性の役割の支援、サイバー犯罪との闘い及び紛争予防のための企業市民の在り方に関する原則の策定を含め、紛争予防のための効果的措置を更に特定することにコミットする。」

##### ◆2001年ジェノバ・サミット「紛争予防に関する G8 ローマ・イニシアティブ」

「紛争が起り易い地域において企業が及ぼしうる影響についての認識が、高まっている。企業も、安定した事業環境を確保するために、紛争予防及び平和構築について全ての者が共有する直接的関心を有している。」

「多国間の基準と規範の発展を通じ、国際的に、企業の社会的責任に取り組むべく多くの作業がなされている。1999年のダボスにおける世界経済フォーラムにおいて、アナン国連事務総長は『グローバル・コンパクト』、即ち、世界人権宣言、労働における基本的な原則及び権利に関す

るILO宣言及びリオ宣言を含む既存の国連の文書に基づく9つの原則を採択することの世界の財界指導者への呼びかけを行った。OECDの閣僚は最近、多国籍企業のための改訂ガイドラインを採択した。紛争地域産のダイヤモンド原石の不正取引を阻止するための国際的な取組は、民間部門が紛争予防に積極的な貢献が出来る分野の好例である。」

## (2) 2003年～：社会的責任の主体としての企業への期待

### ◆2003年エビアン・サミット「成長の促進と責任ある市場経済の増進 G8宣言」

「企業の健全性、強化された市場の規律、情報公開の改善を通じた透明性の向上、効果的規制、企業の社会的責任は、健全なマクロ経済成長の基礎となる共通の原則である。持続可能な開発のための世界首脳会議の成果を踏まえ、我々は企業の社会的及び環境面での責任を強化するための自主的努力を支持する。」

「我々は、関心を有する全ての国と共に、ビジネスが責任を持って行動できる環境作りを含む、持続的な経済成長を支えるイニシアティブに取り組む。我々はまた、企業の経済的関心と一貫する、OECD多国籍企業行動指針や国際連合グローバル・コンパクト原則といった、企業の社会的及び環境面での責任を促進する、企業による自主的努力を歓迎する。我々は、企業に対して、他の主体と協力して、OECDの行動指針や1998年の労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言等の既存の文書の実施を補い推進することに取り組むよう奨励する。」

### ◆2007年ハイリゲンドラム・サミット「議長総括」

「我々は投資がより有益で持続可能なものになるよう促進するため、一層の努力を行う。投資の関連で、我々は社会的責任に関する問題についても議論した。開放的な市場は、社会的な参加を必要とする。従って我々は、社会的基準、企業の社会的責任の積極的な促進、及び新興経済国と開発途上国における社会保障制度を強化する必要性に合意した。」

### ◆2007年ハイリゲンドラム・サミット「首脳宣言『世界経済における成長と責任』」

「24. 企業の社会的責任の原則の強化：この関連で、我々は、国際的に合意された企業の社会的責任及び労働基準（OECDの「多国籍企業行動指針」、ILOの「三者宣言」（多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言）等）、高い環境基準、より良い統治、OECD行動指針を、各国連絡窓口を通じて積極的に促進することに自らコミットする。我々は、民間企業及び経済団体に対し、OECDの「多国籍企業行動指針」の原則を遵守するよう求める。我々は、新興経済国及び開発途上国がこれら行動指針に含まれる価値や基準に賛同するよう奨励し、主要新興経済国に対し、OECDの場を活用した、企業の社会的責任に関するハイレベル対話に参加するよう呼びかける。

「25. 我々は、特に国連グローバル・コンパクトが重要な企業の社会的責任（CSR）に関するイニシアティブであることを強調する。我々は、G8諸国、新興国及び開発途上国の企業に対し、積極的にグローバル・コンパクトに参加し、このイニシアティブの世界規模での普及を支援するよう呼びかける。」

「26. CSRの自主的な取り組みを強化するため、我々は、民間企業がCSR実施の透明性を向上させること、及び多くの異なる官民関係者が発表しているこの分野の数多くの基準や原則を明確にすることを奨励する。我々は、上場企業に対し、年次報告においてCSR基準及び原則の遵守状況につき評価するよう呼びかける。我々は、OECDに対し、グローバル・コンパクトとILOと協力しつつ、様々な基準や原則をより鮮明かつ明確にするため、最も適切なCSR基準を編集するよう求める。」

## 2 北海道洞爺湖サミットにおける GC への言及

### ◆2008年4月 G8 ビジネス・サミット共同声明

「われわれは、G8 各国政府に対し、新興国と開発問題に関する対話と協力を積極的に進めるよう要請するとともに、人権、法の支配、腐敗防止、環境保護などに関する国際的に認められた規準を浸透させるよう求めるものである。」

### ◆2008年北海道洞爺湖サミット「首脳宣言」

「9. 我々は、ハイリゲンダムにおけるコミットメントを再確認し、すべての国の企業による関連する国際的な文書、基準、及び原則の自発的な遵守の奨励を含め、企業の社会的責任(CSR)を促進する。我々は、社会的に責任のある投資を行うための民間ビジネスの努力を認識し、賞賛する。我々は良いコーポレート・ガバナンスの実行を奨励する。」

「10. 我々は、4月に開催された G8 ビジネス・サミットの共同声明を歓迎し、我々が直面する様々な試練に取り組む上で、経済界、消費者団体、労働者及び労働組合を含むすべての利害関係者との協力を強化する決意である。」

⇒ グローバル・コンパクト等への具体的な言及はなし。

- ・なお、グローバル・コンパクトの特別活動である「COE 水マנדート」(The CEO Water Mandate)に関わるビジネス・リーダーからの緊急要請(2008年5月)を受けて、首脳宣言に水資源管理や水質衛生に関する記述が多数盛り込まれた。

## III 最近の GC 内での政府支援に関する議論

### 1 実効的な腐敗防止メカニズムに関する企業からの要望

- ・2008年1月30日、ビジネス界の代表が「企業の連携：新たな市場の力としての国連腐敗防止条約」と題する会合を開催し、条約の実施を点検するためのメカニズムの設立を各国政府に要請する宣言を採択した。

(参照：[http://www.unglobalcompact.org/NewsAndEvents/news\\_archives/2008\\_02\\_22.html](http://www.unglobalcompact.org/NewsAndEvents/news_archives/2008_02_22.html))

### 2 政府と GC ボードとの対話

- ・2008年4月30日、オーストラリア、中国、ブラジル、デンマーク、ドイツ、ロシア、スイス、イギリスなど15カ国の大使及び政府高官と、GC ボードとの間で対話が行われた。
- ・政府代表からは、今年9月に予定されているMDGs 中間評価などにおいて、GC がより大きな役割を果たすべきとの提案や、ボード・メンバーと政府の間の定期会合を開くべきとの提案がなされた。

(参照：[http://www.unglobalcompact.org/NewsAndEvents/news\\_archives/2008\\_05\\_02.html](http://www.unglobalcompact.org/NewsAndEvents/news_archives/2008_05_02.html))

### 3 GC ボード会合最終報告における政府役割への言及

- ・2008年5月1日のGCボードでは、GCと政府との関係について、特に政府からの財政支援が議論になった。
- ・GC財団理事長のシュアートの発言  
「200万ドルの資金調達目標を達成するためには、より多くの努力が必要であり、公的部門の資金提供をGC信託基金に補填しなければならない。特に後者に関し、継続的な政府支援は、民間企業からのより多くの支援を要請する。」
- ・しかし、政府からの財政支援は、GCへの政府の関与を強めるのではないかが懸念される。これに関するノルウェー外相Mykletun氏（オブザーバー参加）の発言。  
「資金供出国の側にGCを『微細管理』する意図はない。」「民間企業とのさらなる費用分担を包含するために、GCの財政基盤は拡大されなければならないというのが、資金供出国政府の立場である。」  
(参照：[http://www.unglobalcompact.org/NewsAndEvents/news\\_archives/2008\\_05\\_21.html](http://www.unglobalcompact.org/NewsAndEvents/news_archives/2008_05_21.html))

## IV 各国政府の取り組み

- ・近年の各国政府によるGC又はCSRへの取り組みとしては、下記資料のような活動がある。
- ・最近では、5月にデンマーク政府が「CSRのためのアクション・プラン」を公表し、①経済界主導の社会的責任の増進、②国家による社会的責任の促進、③気候変動に対する企業責任の強化、④責任ある成長にむけたデンマークのマーケティング、という4つの分野に分けて、CSR促進のための30の具体的プランを提唱している。
- ・この中では、GCに表されたような社会的責任を政府契約の必須条件とすることや、主要な国営企業のGCへの参加など、各所でGCについての言及がなされている。  
(参考：<http://www.samfundsansvar.dk/sw42800.asp>)

### 資料：各国政府のGC支援・CSR支援の取り組み

#### ①スペイン

- ・ラテンアメリカやアフリカでの安全な飲料水の供給を企業と協力して推進。
- ・児童労働の撲滅について企業と協力。
- ・企業の社会的責任をテーマとする委員会を議会に設置。
- ・CSRへの参与を企業に要請するとともに、いかなるCSRイニシアティブにも参加していない企業に説明を求める。

#### ②コロンビア

- ・零細企業を支援するために「機会の銀行」を設立。
- ・ボゴタの地域グローバル・コンパクト・センターの設立を支援。

#### ③イギリス

- ・2000年にCSR大臣を任命し、2004年にはヨーロッパで初めてCSR戦略を策定した。これとは別に、外務省は企業の国際活動に焦点を当てたCSR戦略を策定している。
- ・輸出信用機関の行う貿易や投資のプロジェクトを監査し、環境・社会・ガバナンス（ESG）の要素をそのプロジェクトの財務分析に組み入れる。

- ・政府の資金援助を求めているイギリス企業がグローバル・コンパクトの原則に従うように指導。
- ・政府の政策の中に、グローバル・コンパクトの原則を組み込む。

#### ④ナイジェリア

- ・グローバル・コンパクト・ナイジェリア・ネットワークを創設し、労働団体、教育研究機関、企業との対話を通じて、グローバル・コンパクトの実現を支援。
- ・企業がCSR活動を一般に公開することを要請。

#### ⑤デンマーク

- ・CSRのための国家戦略を策定。
- ・ODAにCSRの原則を組み入れる。
- ・官民共同事業を通して、エネルギー技術の研究開発を促進。

#### ⑥オランダ

- ・2007年12月にCSR戦略を策定。この戦略は、社会的責任への企業の注意を喚起すること、革新と製品開発がCSRの主要な原動力であること、CSRはすべてのサプライ・チェーンを通じて実践される戦略でなければならないことに力点を置いている。

#### ⑦イタリア

- ・銀行に対して、持続可能な開発とCSRを支援する財政上のメカニズムの研究を要請。

#### ⑧韓国

- ・腐敗と戦う企業と市民社会組織との間で、K-PACT（腐敗防止と透明性に関する韓国の約束）を締結し、政府がそれを支援。
- ・粉飾決算を防止し、ステーク・ホルダーを保護するために、独立の監査法人による企業への監査や、最高経営責任者（CEO）による事業報告書の認証を要請。

#### ⑨アルゼンチン

- ・すべての大企業に対して、労働基準の遵守とグローバル・コンパクトの実施を要請。

#### ⑩シンガポール

- ・グローバル・コンパクトの達成と企業への支援のために、他のステークホルダーと協力して独立組織を設立。
- ・使用者と労働組合の建設的な関係の構築について、企業への訓練を実施。

#### ⑪ノルウェー

- ・CRSに関する会議を開催し、CSR白書を公表。すべての省庁の代表者によって構成される合同委員会が、白書の実践について議論。

## V ま と め

- ・これまでのサミットでは、成果文書の中でCSRに対する積極的評価やGCの推奨などが具体的に記載されていたが、北海道洞爺湖サミットではおぼろげな記述しかなく、この点では後退の感を否めない。このことは、上海宣言やジュネーヴ宣言に表された政府支援に対する期待にも反しているといえる。
- ・政府支援に関しては、腐敗防止条約に対する政府の取り組みを期待する声が強いようである。腐敗防止条約は上海宣言及びジュネーヴ宣言にも盛り込まれている事項であり、今後、各国政府がこの分野でどのような取り組みを行うのかに注目する必要がある。
- ・各国の取り組みとしては、CSR戦略を策定する国が増えていることが注目される。今後ともこの動向を注視するとともに、その中でのGCの位置づけを見ていく必要がある。